総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

まちづくりは”ひと”づくり。持続可能なまちづくりへ

井上　幸一　（　いのうえ　こういち　）

一般社団法人全国古民家再生協会　専門員

○ 登録者情報

所在地

東京都千代田区内幸町１丁目３−１　幸ビルディング９階

略歴

2011年　グリーン建築推進協議会（2015年一般社団法人全国古民家再生協会へ改名）創立者として会長就任
2015年　一般社団法人全国古民家再生協会へ改名、法人化　事務局長就任
2017年　自民党「古民家再生議員連盟（金子会長）」を創設
2018年　全国古民家再生協会が国土交通省住宅リフォーム事業者団体登録
　　公明党「古民家再生議員懇話会（赤羽会長）」を創設
2019年　一般社団法人全国古民家再生協会　顧問就任
2020年　一般社団法人全国古民家再生協会　顧問退任 専門員就任
2021年　一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会　専務理事
2022年　一般社団法人地域観光開発推進機構 理事長 就任 / 一般財団法人ロングステイ財団　理事　就任
2023年　一般社団法人ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム 理事就任 / 大正大学　招聘教授　就任
2024年　一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会 理事長就任

著書・論文等

2010年　古材　環境時代の選択（東洋書店）
2017年　古民家再生と古民家ツーリズム（長期滞在型・ロングステイ観光学会）

○ まちづくりは”ひと”づくり。持続可能なまちづくりへ

取組の内容

未来の子どもたちのために、持続可能な循環型建築社会の市場創造を推進し古材の再活用から古民家再生へ「古民家鑑定士」という資格制度を創り「古民家」という言葉を定着させてきました。
「古民家再生の推進こそが日本の地域を元気にすることに繋がる」と2011年に「全国古民家再生協会（当時はグリーン建築推進協議会 後に改称）を創設」し現在は、ほぼ全都道府県全国約75ヶ所の支部の拡大に取り組み、2018年には国土交通省の住宅リフォーム事業者団体登録されました。
現在は、「古民家空き家の利活用」に注力する為に「全国空き家アドバイザー協議会」を設立し、「空き家課題トータルコンサルタント」「サスティナブルなまちづくりプランナー」資格制度をつくり地域での人材育成事業に取り組んでいます。

地域住民との勉強会の様子

外国人との勉強会の様子

実績

2017年～2022年　内閣府　歴史的資源を活用した観光まちづくり専門会議 専門員
2019年～　　地域力創造アドバイザー（2023年度：福島県石川町、岐阜県養老町、新潟県阿賀町）
2020年～　　農林水産省 農泊地域専門家
2021年～　　観光庁 インバウンドの地方誘客促進のための専門家
2023年～　　大正大学 招聘教授

全ての都道府県で古民家鑑定士（延べ全国１９，０００名を超える）の育成。
「地域活性化には高齢者活躍が不可欠」と全国のシルバー人材センターと連携した「木造空き家簡易鑑定士」も１，５００名を超え、現在各地域で「空き家課題トータルコンサルタント」「サスティナブルなまちづくりプランナー」を２０２４年までに各２，０００名の育成と「地域おこし起業家育成プログラム」を通して若者育成に取り組んでいます。
官民連携を全国５８の自治体での締結サポートならびに事業サポートを実施。空き家古民家を活用した古民家宿ネットワークは全国４０施設まで拡大。高付加価値な地域の魅力を向上しており、「石川町（福島県）」「阿賀町（新潟県）」「養老町（岐阜県）」「井原市（岡山県）」「有田町（佐賀県）」で地域力創造アドバイザーとして国と連携した地域活性化に取り組んでいます。

工夫した点や苦労した点

官民が連携し取り組みを進める中で、それぞれの意識を醸成させていくためには、時間と情熱が必要であり、全国各地に赴き、膝を突き合わせ「食を共にすることで心が拓かれていく」・・・手間は掛かりますが地域活性化は楽しい志事です。

ひとことPR

まちづくりは「ひとづくり」でありそれは「想い出づくり」になります。持続可能なまちづくりでなければ、意味がない。長い目で未来の子どもたちの為に「地域で共に汗を掻きたい」と思います。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
	地場産品発掘・販路開拓		中心市街地活性化
	6次産業化	○	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援	○	商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通	○	地球温暖化対策
○	集落機能の確保	○	廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
○	建築物耐震化・長寿命化	○	DMOとの連携
	地区防災計画	○	インバウンド対応
	BCP	○	民泊・農泊
	避難所運営	○	地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
○	滞在・活動の場づくり	○	起業・事業承継等支援
	地域おこし協力隊の推進	○	空地・空家対策
○	地域と関係人口の協働		地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援	○	人材研修
○	働き方改革		ふるさと教育
	子どもの貧困対策		地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）	○	地域ブランディング
○	官民連携（PPP・PFI）	○	メディア活用策
○	自治体間連携		効果の把握・評価
	住民参加		その他
	EBPMに基づく政策立案		
	その他		

関連ホームページ

一般社団法人全国古民家再生協会	http://www.g-cpc.org/
一般社団法人全国空き家アドバイザー協議会	https://akiya-adviser.org/
井上幸一オフィシャルサイト	https://www.inouekouichi.com/

連絡先

メールアドレス	inoue〔アットマーク〕astj.jp		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。